

## 平和行政の推進を



加藤 敏彦 議員

### 質問

安倍首相は、閣議決定で、現行憲法のもとでも集団的自衛権の行使容認ができるとの見解を表明した。日本の平和の在り方について「戦争できる国」に変える重大な変更である。

長崎市の平和祈念式典で、被爆者の代表は「日本国憲法を踏みじった暴挙です」と述べた。弥富市長は、「集団的自衛権の行使という憲法第9条の解釈改憲を急ぐことに、甚だ疑問を持っている。…私は、第9条を守っていきたい」と考える」と一般質問で

### 答弁している。

集団的自衛権について、市長はどのような見解をもっているか。

### 市長

集団的自衛権は、外交上、防衛上の重要な問題であり、世界的な平和をいかに実現していくかという観点から、国政の場において十分に議論されるべきである。

私自身としては、愛西市は非核・平和都市宣言をしており、世界平和を願っている。

### 質問

日本原水爆被害者団体協議会は、原爆パネル「ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間」をあらゆる地域でより多くの人に見てもらい、核兵器をなくすための世論が広がることを願っている。

愛西市でも購入し、平和作品展や市の施設や学校で積極的な展示をしてほしいが。

### 福祉部長

市の保有するパネルは随分古くなっていてるので、パネル購入に向けて検討している。

## ゼロメートル地域の防災対策を

### 質問

防災コミュニケーションセンターについて、まだ佐屋北部地区や八開地区の整備が終わっていない状況である。どのように計画を進めるか。

### 企画部長

市の大きな方向性としては、できるだけ新たな建物はつくらず、既存の施設は有効に活用する方向で、総合的に

### 検討したいと考えている。

### 質問

海抜ゼロメートル地域の避難場所の確保についてどのように考えているか。公共施設、民間施設の状況はどうか。

各地で「命の丘」として高台の整備に取り組んでいるが、永和荘の跡地、佐屋総合運動場についてはどうか。

### 総務部長

1次避難所として中学校6校と農業改善センター、2次避難所として47施設を指定している。また、民間避難ビルについては、10施設と協定を結んでいる。

「命の丘」の高台整備については、考えていない。



▲原爆ドーム